

多 監 第 66 号
令和 3 年 8 月 11 日

多治見市長 古 川 雅 典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 寺 島 芳 枝

令和 2 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度

多治見市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

多治見市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
(1)	総 括	2
①	決算規模	2
②	決算収支	3
③	財政構造	3
④	まとめ	5
(2)	一般会計	5
①	歳 入	5
②	歳 出	17
(3)	特別会計	25
①	南姫財産区事業特別会計	26
②	土地取得事業特別会計	27
③	駐車場事業特別会計	28
④	市営住宅敷金等特別会計	28
⑤	国民健康保険事業特別会計	29
⑥	介護保険事業特別会計	31
⑦	後期高齢者医療特別会計	32
(4)	基金運用状況	33
(5)	要望事項	34
	別 表 決算審査資料	

- 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いる数値のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- 比率（％）は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
- 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 不納欠損額は、令和3年9月議会による決算認定後に次年度調定額から差し引くものであるため、文中の収入率に令和2年度不納欠損見込額は控除していない。
- 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」・・・負数
 - 「－」・・・該当数値のないもの及び算出不能なもの

令和2年度多治見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和2年度多治見市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度多治見市南姫財産区事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度多治見市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度多治見市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度多治見市営住宅敷金等特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度多治見市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度多治見駅北土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度多治見市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度多治見市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和2年度多治見市財産に関する調書
- (11) 令和2年度多治見市基金の運用状況に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年8月5日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているか、基金が効率的に運用されているか等に主眼をおき、会計管理者所管に係る関係諸帳簿、証拠書類等の照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員に対して質問等必要と認めるその他の審査手続を実施した。

4 審査の結果

ア 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正であり、おおむね所期の目的を達成したものと認

めた。

イ 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれ設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 総括

① 決算規模 (別表第1・第2・第5参照)

令和2年度の各会計決算を総括すると、歳入決算総額は791億7,688万5千円、歳出決算総額は737億3,611万3千円となっており、歳入歳出差引残額は54億4,077万3千円である。一般会計、特別会計別の内訳については、次のとおりである。

決算規模の内訳

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	79,176,885,458	73,736,112,503	5,440,772,955
内 一般会計	57,091,302,562	52,196,647,959	4,894,654,603
訳 特別会計	22,085,582,896	21,539,464,544	546,118,352

次に各会計決算総額を前年度と比較すると次のとおりである。

決算規模の対前年度比

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
各会計歳入総額	79,176,885,458	65,772,201,681 (65,413,354,621)	13,404,683,777 (13,763,530,837)	20.38% (21.04%)
各会計歳出総額	73,736,112,503	61,673,050,707 (61,324,081,807)	12,063,061,796 (12,412,030,696)	19.56% (20.24%)
差引総額	5,440,772,955	4,099,150,974 (4,089,272,814)	1,341,621,981 (1,351,500,141)	32.73% (33.05%)

※ () は、多治見駅北土地区画整理事業特別会計を除く

② 決算収支（別表第3参照）

当年度の決算収支の状況は次のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は54億4,077万3千円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は43億3,808万円となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支については、8億741万9千円となった。

決 算 収 支 状 況

（単位：円）

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	57,091,302,562	52,196,647,959	4,894,654,603	1,102,693,439	3,791,961,164	707,965,777
特別会計	22,085,582,896	21,539,464,544	546,118,352	0	546,118,352	99,452,843
計	79,176,885,458	73,736,112,503	5,440,772,955	1,102,693,439	4,338,079,516	807,418,620

③ 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を示す。これは、地方公共団体の財政力を比較するための尺度であるが、この指数は、数値が高いほど財政力が強いとされている。

当年度の本市の財政力指数は0.73で、前年度から0.1ポイント悪化した。

この3年間の財政力指数は、次のとおりである。

財 政 力 指 数

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額A	13,583,184千円	12,945,633千円	12,821,556千円
基準財政需要額B	18,519,585千円	17,850,461千円	17,395,421千円
単年度指数A/B	0.733	0.725	0.737
財政力指数	0.73	0.74	0.74

(注)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3ヶ年の平均値}$$

イ 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているのかという指標により、当該団体の財政構造の弾力性を判断する。この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

当年度の本市の経常収支比率は 87.9%で、前年度から 0.4 ポイント改善した。
この 3 年間の経常収支比率は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
経常一般財源	22, 223, 363 千円	21, 955, 013 千円	21, 518, 289 千円
減収補てん債特例分	0 円	0 円	0 円
臨時財政対策債	1, 000, 000 千円	1, 000, 000 千円	900, 000 千円
経常経費に占める 一 般 財 源	20, 411, 455 千円	20, 277, 940 千円	19, 429, 087 千円
経常収支比率	87.9% (91.8%)	88.3% (92.4%)	86.7% (90.3%)

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に占める一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

() 内：減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合

ウ 地方債の状況及び公債費負担比率

地方債は、歳出の財源を得るため一時的な資金を補うものであるが、元利金の支払いが将来に及ぶことから、公債費負担比率の上昇は財政硬直化を招く要因となるので慎重な運用が必要である。

当年度の本市の公債費負担比率は 11.4%で、前年度から 1.3 ポイント改善した。
この 3 年間の状況は、次のとおりである。

地方債の状況及び公債費負担比率

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
地方債現在高	33,482,088 千円	32,569,682 千円	32,756,663 千円
公債費負担比率	11.4%	12.7%	11.8%

(注)

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

④ まとめ

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、実質収支において43億3,808万円となり、単年度収支については8億741万9千円となった。

次に決算総額における予算現額に対する執行率は、歳入94.5%(前年度93.9%)、歳出88.0%(前年度88.1%)で、前年度より歳入においては0.6ポイント増加、歳出においては0.1ポイント減少している。

(2) 一般会計

① 歳 入 (別表第6・第7参照)

令和2年度一般会計の歳入決算額570億9,130万3千円は、前年度から140億985万6千円(32.52%)増加しており、予算現額601億9,357万9千円に対する収入率は、94.85%である。

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位:円)

種別	年度別 款 別	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	構成比増減
		自主財源				
	1 市 税	15,097,834,692	26.44%	15,179,760,221	35.25%	△8.81
	14 分担金及び負担金	225,149,945	0.39%	387,962,129	0.90%	△0.51
	15 使用料及び手数料	1,394,508,457	2.44%	1,327,187,612	3.08%	△0.64
	18 財産収入	383,773,800	0.67%	617,413,680	1.43%	△0.76
	19 寄附金	82,257,251	0.14%	45,003,719	0.10%	0.04
	20 繰入金	2,667,283,824	4.67%	2,716,241,327	6.30%	△1.63
	21 繰越金	1,961,998,425	3.44%	3,093,510,343	7.18%	△3.74
	22 諸収入	949,299,366	1.66%	905,926,394	2.10%	△0.44
	小 計	22,762,105,760	39.85%	24,273,005,425	56.34%	△16.49
依存財源						
	2 地方譲与税	297,299,000	0.52%	291,701,028	0.68%	△0.16
	3 利子割交付金	17,609,000	0.03%	18,429,000	0.04%	△0.01
	4 配当割交付金	66,325,000	0.12%	73,425,000	0.17%	△0.05
	5 株式等譲渡所得割交付金	77,304,000	0.14%	39,060,000	0.09%	0.05
	6 法人事業税交付金	107,420,000	0.19%	0	0.00%	皆増
	7 地方消費税交付金	2,351,892,000	4.12%	1,913,317,000	4.44%	△0.32
	8 ゴルフ場利用税交付金	49,592,578	0.09%	52,547,496	0.12%	△0.03
	9 環境性能割交付金	25,919,000	0.04%	0	0.00%	皆増
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.00%	300,000	0.00%	0.00
	11 地方特例交付金	118,154,000	0.21%	321,048,000	0.75%	△0.54
	12 地方交付税	5,713,882,000	10.01%	5,763,355,000	13.38%	△3.37
	13 交通安全対策特別交付金	12,328,000	0.02%	12,179,000	0.03%	△0.01
	16 国庫支出金	18,353,000,014	32.15%	4,628,535,143	10.74%	21.41
	17 県支出金	2,858,506,210	5.01%	2,340,124,384	5.43%	△0.42
	23 市 債	4,279,666,000	7.50%	3,291,900,000	7.64%	△0.14
	自動車取得税交付金	0	0.00%	62,520,248	0.15%	皆減
	小 計	34,329,196,802	60.15%	18,808,441,299	43.66%	16.49
	合 計	57,091,302,562	100.00%	43,081,446,724	100.00%	—

自主財源の歳入決算額に占める割合は39.85%で前年度から16.49ポイント減少し、依存財源の占める割合は60.15%で、前年度から16.49ポイント増加している。

調定額612億4,314万4千円に対する収入率は93.22%であり、不納欠損額を差し引いた

収入未済額は41億3,184万3千円で、前年度と比較すると6億126万4千円(17.03%)増加している。

歳入科目は、23款に区分されており、その内容は以下のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
14,472,883,000	15,570,297,576	15,097,834,692	19,690,517	452,772,367	624,951,692	104.32%	96.97%

収入済額150億9,783万5千円は、歳入決算額の26.44%を占めており、前年度の35.25%から8.81ポイント減少している。固定資産税等の増加はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税等の減少により、前年度の市税収入済額151億7,976万円と比較すると、当年度は8,192万6千円(0.54%)減少している。

市税の収入済額のうち市民税は、個人市民税が前年比5,193万2千円(0.83%)増加したものの、法人市民税が前年比4億697万円(27.43%)減少したことにより、73億5,299万9千円となり、前年度と比較すると3億5,503万8千円の減少となった。

税目別収入状況及び増減額は次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位:円、%)

科 目	令和2年度 収 入 済 額	令和元年度 収 入 済 額	比較増減	前年度 対比率
市 民 税	7,352,998,690	7,708,036,790	△ 355,038,100	95.39
(個 人)	6,276,189,230	6,224,257,290	51,931,940	100.83
(法 人)	1,076,809,460	1,483,779,500	△ 406,970,040	72.57
固 定 資 産 税	5,843,603,584	5,586,327,902	257,275,682	104.61
軽 自 動 車 税	276,700,549	260,949,694	15,750,855	106.04
市 た ば こ 税	531,577,034	546,148,916	△ 14,571,882	97.33
鉦 産 税	31,100	15,900	15,200	195.60
都 市 計 画 税	1,087,115,585	1,070,748,019	16,367,566	101.53
入 湯 税	5,808,150	7,533,000	△ 1,724,850	77.10
計	15,097,834,692	15,179,760,221	△ 81,925,529	99.46

市税不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位:円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収入率
R 2	15,570,297,576	15,097,834,692	19,690,517	678件	452,772,367	96.97%
R 元	15,572,446,040	15,179,760,221	10,216,347	320件	382,469,472	97.48%
H30	15,445,829,584	15,057,684,090	21,660,592	608件	366,484,902	97.49%

※収入率は調定額に対する比率である

不納欠損額は1,969万1千円で、前年度と比較すると947万4千円(92.74%)増加している。

不納欠損処分を実施した件数は678件であり、その状況は次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 事 由 別 内 訳

(単位:円、件)

区 分		金 額	件 数	事 由 別		
				納税義務	財産なし	時 効
市 民 税	R 2 年度	7,818,472	193	11	67	115
	R 元 年度	5,659,851	132	7	43	82
	H30 年度	10,317,170	198	79	52	67
固 定 資 産 税 及 び 都 市 計 画 税	R 2 年度	10,505,440 (うち固定資産税 8,858,150)	194	1	26	167
	R 元 年度	4,007,650 (うち固定資産税 3,362,419)	105	0	17	88
	H30 年度	10,423,001 (うち固定資産税 8,744,898)	232	63	32	137
軽 自 動 車 税	R 2 年度	1,366,605	291	2	7	282
	R 元 年度	548,846	83	1	14	68
	H30 年度	920,421	178	63	7	108
計	R 2 年度	19,690,517	678	14	100	564
	R 元 年度	10,216,347	320	8	74	238
	H30 年度	21,660,592	608	205	91	312

不納欠損処分事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により納税義務が消滅したものの 14 件 91 万 1 千円 (4.63%)、同第 5 項の規定により滞納処分をすることができる財産がないとき等のもの 100 件 622 万円 (31.59%)、同法第 18 条第 1 項の規定により時効によるもの 564 件 1,255 万 9 千円 (63.78%) という内訳になっており、いずれも法の規定により適正に処理されているものと認めた。

収入未済額は 4 億 5,277 万 2 千円で、前年度 3 億 8,246 万 9 千円と比較すると 7,030 万 3 千円 (18.38%) の増加となっている。

収入未済額の内訳は、市民税 2 億 1,890 万 5 千円、固定資産税 1 億 8,724 万 2 千円、都市計画税 3,321 万 8 千円、軽自動車税 1,340 万 8 千円である。

(第 2 款) 地方譲与税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
271,250,000	297,299,000	297,299,000	0	26,049,000	109.60%	100.00%

収入済額 2 億 9,729 万 9 千円は、歳入決算額の 0.52% で、前年度と比較すると 559 万 8 千円 (1.92%) の増加である。

収入済額の主な内訳は、自動車重量譲与税 2 億 990 万円 1 千円 (70.60%)、地方揮発油譲与税 7,214 万 4 千円 (24.27%) である。

(第 3 款) 利子割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
11,000,000	17,609,000	17,609,000	0	6,609,000	160.08%	100.00%

収入済額 1,760 万 9 千円は、歳入決算額の 0.03% で、前年度と比較すると 82 万円 (4.45%) の減少である。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
51,000,000	66,325,000	66,325,000	0	15,325,000	130.05%	100.00%

収入済額 6,632 万 5 千円は、歳入決算額の 0.12%で、前年度と比較すると 710 万円 (9.67%) の減少である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
42,000,000	77,304,000	77,304,000	0	35,304,000	184.06%	100.00%

収入済額 7,730 万 4 千円は、歳入決算額の 0.14%で、前年度と比較すると 3,824 万 4 千円 (97.91%) の増加である。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
121,700,000	107,420,000	107,420,000	0	△ 14,280,000	88.27%	100.00%

収入済額 1 億 742 万円は、歳入決算額の 0.19%である。この交付金は、市民税法人税割の税率引き下げに伴う減収分の補てんにより皆増した。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1,902,000,000	2,351,892,000	2,351,892,000	0	449,892,000	123.65%	100.00%

収入済額 23 億 5,189 万 2 千円は、歳入決算額の 4.12%で、令和元年 10 月からの消費税率引き上げにより、前年度と比較すると 4 億 3,857 万 5 千円 (22.92%) の増加である。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
43,000,000	49,592,578	49,592,578	0	6,592,578	115.33%	100.00%

収入済額 4,959 万 3 千円は、歳入決算額の 0.09%で、前年度と比較すると 295 万 5 千円 (5.62%) の減少である。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
24,000,000	25,919,000	25,919,000	0	1,919,000	108.00%	100.00%

収入済額 2,591 万 9 千円は、歳入決算額の 0.04%である。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
300,000	300,000	300,000	0	0	100.00%	100.00%

収入済額 30 万円は歳入決算額の 0.00%で、前年度と同額である。

(第11款) 地方特例交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
88,000,000	118,154,000	118,154,000	0	30,154,000	134.27%	100.00%

収入済額 1 億 1,815 万 4 千円は、歳入決算額の 0.21%で、前年度と比較すると 2 億 289 万 4 千円 (63.20%) の減少である。

(第12款) 地方交付税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5,594,501,000	5,713,882,000	5,713,882,000	0	119,381,000	102.13%	100.00%

収入済額 57 億 1,388 万 2 千円は、歳入決算額の 10.01%で、前年度と比較すると 4,947 万 3 千円 (0.86%) の減少である。

(第13款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
12,562,000	12,328,000	12,328,000	0	△ 234,000	98.14%	100.00%

収入済額 1,232 万 8 千円は、歳入決算額の 0.02%で、前年度と比較すると 14 万 9 千円 (1.22%) の増加である。

(第14款) 分担金及び負担金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
231,927,000	227,699,185	225,149,945	281,600	2,267,640	△ 6,777,055	97.08%	98.88%

収入済額 2 億 2,515 万円は、歳入決算額の 0.39%で、幼児教育・保育の無償化に伴う保育園保育料の減少等により、前年度と比較すると 1 億 6,281 万 2 千円 (41.97%) の減少である。

負担金の収入済額のうち主なものは、民生費負担金 2 億 1,750 万 1 千円 (96.60%) である。

収納未済額は 226 万 8 千円で、前年度と比較すると 163 万 6 千円 (41.91%) 減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 214 万円である。

なお、不納欠損額は、児童福祉費負担金 28 万 2 千円である。

(第15款) 使用料及び手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
1,385,387,000	1,423,857,779	1,394,508,457	25,690	29,323,632	9,121,457	100.66%	97.94%

収入済額 13 億 9,450 万 8 千円は、歳入決算額の 2.44%で、前年度と比較すると 6,732 万 1 千円 (5.07%) の増加である。

このうち、使用料は 9 億 2,294 万 8 千円で、8,277 万 3 千円 (9.85%) 増加している。

使用料の収入済額のうち主なものは、民生使用料 5 億 5,396 万 2 千円、土木使用料 1 億 7,454 万 8 千円、教育使用料 1 億 5,607 万 4 千円である。

また、手数料は 4 億 7,156 万 1 千円で、1,545 万 2 千円 (3.17%) 減少している。手数料の収入済額のうち主なものは、衛生手数料 4 億 1,303 万 7 千円、総務手数料 4,224 万 6 千円である。

収入未済額は 2,932 万 4 千円であり、前年度と比較すると 184 万 6 千円 (5.92%) 減少している。収入未済額の内訳は、住宅使用料 2,904 万 2 千円、清掃手数料 25 万 6 千円である。

なお、不納欠損額は、清掃手数料 2 万 6 千円である。

(第16款) 国庫支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
19,740,354,850	19,592,307,522	18,353,000,014	1,239,307,508	△ 1,387,354,836	92.97%	93.67%

収入済額 183 億 5,300 万円は、歳入決算額の 32.15%で、前年度と比較すると 137 億 2,446 万 5 千円 (296.52%) の増加である。増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加である。

国庫負担金 36 億 7,497 万 1 千円の主なものは、民生費国庫負担金 32 億 6,370 万 6 千円である。

国庫補助金 146 億 5,833 万 5 千円のうち主なものは、総務費国庫補助金 125 億 3,476 万 7 千円、土木費国庫補助金 9 億 1,639 万 1 千円、教育費国庫補助金 6 億 6,487 万円、民生費国庫補助金 5 億 188 万 5 千円である。

また、委託金 1,969 万 5 千円の主なものは、民生費委託金 1,897 万 8 千円である。

なお、収入未済額 12 億 3,930 万 8 千円の主な内訳は、総務費国庫補助金 8,097 万 2 千円、土木費国庫補助金 7 億 6,180 万 3 千円、教育費国庫補助金 3 億 3,200 万 8 千円である。

(第 17 款) 県支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3,220,333,000	3,023,431,210	2,858,506,210	164,925,000	△ 361,826,790	88.76%	94.55%

収入済額 28 億 5,850 万 6 千円は、歳入決算額の 5.01%で、前年度と比較すると 5 億 1,838 万 2 千円(22.15%)の増加である。

県負担金 15 億 8,737 万 7 千円の主なものは、民生費県負担金 14 億 9,276 万 4 千円、教育費県負担金 6,970 万 9 千円である。

県補助金 10 億 1,907 万 2 千円の主なものは、民生費県補助金 5 億 583 万 4 千円、農林水産業費県補助金 3 億 799 万 8 千円である。

委託金 2 億 5,205 万 7 千円の主なものは、総務費委託金 2 億 5,125 万 5 千円である。

なお、収入未済額 1 億 6,492 万 5 千円は、土木費県補助金である。

(第 18 款) 財産収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
286,344,000	394,391,011	383,773,800	10,617,211	97,429,800	134.03%	97.31%

収入済額 3 億 8,377 万 4 千円は、歳入決算額の 0.67%で、前年度と比較すると 2 億 3,364 万円(37.84%)の減少である。

財産運用収入 2 億 5,774 万 9 千円のうち主なものは、財産貸付収入 2 億 1,435 万 8 千円である。

財産売払収入 1 億 2,602 万 5 千円のうち主なものは、不動産売払収入 1 億 2,510 万 5 千円である。

収入未済額 1,061 万 7 千円は、土地建物貸付収入である。

(第19款) 寄附金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
92,967,000	82,257,251	82,257,251	0	△ 10,709,749	88.48%	100.00%

収入済額 8,225 万 7 千円は、歳入決算額の 0.14%で、前年度と比較すると 3,725 万 4 千円 (82.78%) の増加である。

収入済額のうち主なものは、総務費寄附金 6,579 万 1 千円、農林水産業費寄附金 850 万円である。

(第20款) 繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2,709,108,000	2,667,283,824	2,667,283,824	0	△ 41,824,176	98.46%	100.00%

収入済額 26 億 6,728 万 4 千円は、歳入決算額の 4.67%で、前年度と比較すると 4,895 万 8 千円 (1.80%) の減少である。

(第21款) 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1,961,997,878	1,961,998,425	1,961,998,425	0	547	100.00%	100.00%

収入済額 19 億 6,199 万 8 千円は、歳入決算額の 3.44%で、前年度と比較すると 11 億 3,151 万 2 千円 (36.58%) の減少である。

(第22款) 諸収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
985,964,000	975,129,475	949,299,366	25,830,109	△ 36,664,634	96.28%	97.35%

収入済額9億4,929万9千円は、歳入決算額の1.66%で、前年度と比較すると4,337万3千円(4.79%)の増加である。

収入済額のうち主なものは、雑入6億4,302万7千円、受託事業収入2億1,018万1千円、貸付金元利収入6,669万円である。

収入未済額2,583万円の主なものは、返還金・還付金1,591万9千円、道路改良受託事業収入900万円である。

(第23款) 市債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6,945,000,000	6,486,466,000	4,279,666,000	2,206,800,000	△ 2,665,334,000	61.62%	65.98%

収入済額42億7,966万6千円は、歳入決算額の7.50%で、前年度と比較すると9億8,776万6千円(30.01%)の増加である。

収入済額のうち主なものは、教育債24億3,700万円、臨時財政対策債10億円である。

収入未済額22億680万円の内訳は、教育債16億3,080万円、土木債5億5,730万円である。

② 歳 出

ア 概 要 (別表第3・第6・第8参照)

令和2年度一般会計の歳出決算額は521億9,664万8千円で、予算現額601億9,357万9千円に対し、86.71%の執行率である。

一般会計歳出決算額を款別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	構成比増減
1 議 会 費	286,497,269	0.55	298,023,295	0.76	△ 0.21
2 総 務 費	14,663,958,329	28.09	4,572,007,018	11.61	16.48
3 民 生 費	13,827,372,443	26.49	14,107,522,277	35.78	△ 9.29
4 衛 生 費	3,764,056,366	7.21	3,562,427,482	9.04	△ 1.83
5 労 働 費	16,465,694	0.03	17,033,332	0.04	△ 0.01
6 農林水産業費	567,512,511	1.09	239,961,682	0.60	0.49
7 商 工 費	1,370,994,601	2.63	874,471,882	2.21	0.42
8 土 木 費	4,172,849,483	8.00	4,372,228,405	11.09	△ 3.09
9 消 防 費	1,216,491,520	2.33	1,182,865,926	3.00	△ 0.67
10 教 育 費	8,777,862,851	16.82	6,834,967,258	17.34	△ 0.52
11 災 害 復 旧 費	6,188,000	0.01	3,800,000	0.01	0.00
12 公 債 費	3,504,354,128	6.71	3,364,017,902	8.52	△ 1.81
13 諸 支 出 金	22,044,764	0.04	0	0.00	皆増
14 予 備 費	0	-	0	-	-
合 計	52,196,647,959	100.00%	39,429,326,459	100.00%	-

この決算額を前年度決算額394億2,932万6千円と比較すると、127億6,732万2千円(32.38%)の増加である。

主な要因は、総務費の100億9,195万1千円(220.73%)の増加で、内訳は新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費109億7,970万円(皆増)及び同事務費3,118万9千円(皆増)、新生児特別定額給付金事業費5,110万5千円(皆増)、国勢調査費4,257万6千円(皆増)などである。また、教育費では、小学校空調機整備事業費が6億9,223万2千円(91.73%)減少、中学校空調機整備事業費が4億5,354万3千円(85.08%)減少したものの、小泉小学校建替事業費10億815万4千円(83.16%)や、小学校GIGAスクール構想推進事業費5億9,536万4千円(皆増)、中学校GIGAスクール構想推進事業費3億1,299万8千円(皆増)、食育センター建設事業費7億3,552万3千円(1,141.54%)の増加により、19億4,289万6千円(28.43%)の増加となったほか、農林水産業費の畜産振興事務費2億8,737万8千円(408,590.05%)の増加、諸支出金の普通財産取得費2,204

万5千円（皆増）の増加などが影響している。

一般会計歳出決算額を節別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	構成比増減
1 報 酬	1,003,628,894	1.92	583,979,060	1.48	0.44
2 給 料	2,696,086,451	5.17	2,553,563,414	6.48	△ 1.31
3 職 員 手 当 等	2,095,663,030	4.02	2,198,695,041	5.58	△ 1.57
4 共 済 費	1,076,392,592	2.06	1,085,265,558	2.75	△ 0.69
5 災 害 補 償 費	1,029,234	0.00	146,234	0.00	0.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,159,000	0.00	2,159,000	0.01	△ 0.01
7 賃 金	0	0.00	637,423,259	1.62	△ 1.62
8 報 償 費	332,872,087	0.64	170,628,580	0.43	0.21
9 旅 費	32,057,909	0.06	23,732,294	0.06	0.00
10 交 際 費	895,070	0.00	1,863,972	0.00	0.00
11 需 用 費	1,149,613,736	2.20	1,154,367,653	2.93	△ 0.73
12 役 務 費	273,760,114	0.53	252,643,823	0.64	△ 0.12
13 委 託 料	6,380,211,065	12.22	5,658,112,616	14.35	△ 2.13
14 使用料及び賃貸料	160,478,230	0.31	408,506,716	1.04	△ 0.73
15 工 事 請 負 費	5,650,890,583	10.83	5,262,538,483	13.35	△ 2.52
16 原 材 料 費	15,560,932	0.03	16,057,495	0.04	△ 0.01
17 公 有 財 産 購 入 費	30,901,823	0.06	52,541,871	0.13	△ 0.07
18 備 品 購 入 費	519,339,413	0.99	258,868,169	0.66	0.33
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	17,006,575,664	32.58	4,882,736,413	12.38	20.20
20 扶 助 費	6,442,859,225	12.34	6,487,180,848	16.45	△ 4.11
21 貸 付 金	63,960,000	0.12	64,680,000	0.16	△ 0.04
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	10,465,063	0.02	26,719,604	0.07	△ 0.05
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,694,552,839	7.08	3,692,212,898	9.36	△ 2.28
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0.00
25 積 立 金	996,369,934	1.91	1,184,510,594	3.00	△ 1.09
27 公 課 費	3,362,000	0.01	4,089,900	0.01	0.00
28 繰 出 金	2,556,963,071	4.90	2,766,102,964	7.02	△ 2.12
合 計	52,196,647,959	100.00	39,429,326,459	100.00	—

イ 予算の流用について

当年度における予算の流用件数は238件で、その金額は2億688万2千円（特別会計を含む）であり、前年度より件数は73件、金額は1億3,640万1千円増加している。

ウ 予備費の充用について

当年度における予備費の充用件数は5件で、その金額は625万2千円であり、前年度より件数は6件、金額は767万円減少している。

エ 款別予算執行状況について

歳出科目は、14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
297,399,000	286,497,269	0.55%	96.33%	0	10,901,731

議会費は、前年度支出済額2億9,802万3千円と比較すると1,152万6千円(3.87%)の減少である。

節別支出済額の主な構成は、報酬1億2,893万円(45.00%)、職員手当等6,832万6千円(23.85%)、共済費5,145万9千円(17.96%)である。

(第2款) 総務費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
15,190,049,880	14,663,958,329	28.09%	96.54%	38,637,000	487,454,551

総務費は、前年度支出済額45億7,200万7千円と比較すると100億9,195万1千円(220.73%)の増加である。

これは、主に特別定額給付金が110億1,088万9千円(皆増)、統計調査費が4,177万2千円(291.84%)増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、負担金補助及び交付金112億5,524万2千円(76.75%)、職員手当等7億3,700万6千円(5.03%)、委託料6億9,851万7千円(4.76%)である。

(第3款) 民生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
14,847,280,000	13,827,372,443	26.49%	93.13%	5,000,000	1,014,907,557

民生費は、前年度支出済額 141 億 752 万 2 千円と比較すると 2 億 8,015 万円(1.99%)の減少である。

これは、主に保育所費が 2 億 3,102 万 1 千円 (9.92%)、老人福祉費が 1 億 2,722 万 4 千円 (4.08%) 増加したものの、福祉医療費が 1 億 2,867 万 7 千円 (11.10%)、プレミアム付商品券発行関係費が 1 億 8,970 万 1 千円(88.52%)、児童館費が 3 億 4,859 万 7 千円(67.75%) 減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、扶助費 62 億 3,491 万 8 千円(45.09%)、繰出金 25 億 5,696 万 3 千円(18.49%)、負担金補助及び交付金 18 億 3,979 万 2 千円 (13.31%) である。

(第4款) 衛生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
4,100,012,000	3,764,056,366	7.21%	91.81%	72,709,387	263,246,247

衛生費は、前年度支出済額 35 億 6,242 万 7 千円と比較すると、2 億 162 万 9 千円 (5.66%) の増加である。

これは、主に塵介処理場費が 3 億 8,852 万 1 千円 (19.64%)、保健衛生総務費が 1,656 万 4 千円 (3.37%) 減少したものの、清掃総務費が 4 億 4,945 万 1 千円(342.08%)、予防費が 9,386 万 1 千円 (37.94%)、霊園費が 5,593 万 1 千円 (294.03%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料 15 億 6,430 万 9 千円(41.56%)、負担金補助及び交付金 5 億 8,699 万 5 千円(15.59%)、積立金 5 億 2,246 万 5 千円(13.88%) である。

(第5款) 労働費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
18,038,000	16,465,694	0.03 %	91.28 %	0	1,572,306

労働費は、前年度支出済額 1,703 万 3 千円と比較すると 56 万 8 千円(3.33%)の減少である。

節別支出済額の主な構成は、委託料 918 万 9 千円(55.81%)、貸付金 500 万円(30.37%)である。

(第6款) 農林水産業費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
661,049,000	567,512,511	1.09 %	85.85 %	1,491,200	92,045,289

農林水産業費は、前年度支出済額 2 億 3,996 万 2 千円と比較すると 3 億 2,755 万 1 千円(136.50%)の増加である。

これは、主に畜産業費が 2 億 8,737 万 8 千円(408,590.05%)増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、負担金補助及び交付金 3 億 6,076 万 7 千円(63.57%)、委託料 7,507 万 7 千円(13.23%)である。

(第7款) 商工費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,549,222,000	1,370,994,601	2.63 %	88.50%	112,415,000	65,812,399

商工費は、前年度支出済額 8 億 7,447 万 2 千円と比較すると、4 億 9,652 万 3 千円(56.78%)の増加である。

これは、主に産業文化センター費が 2,052 万 1 千円(23.97%)減少したものの、商工業振興費が 4 億 1,287 万 4 千円(99.10%)、国際陶磁器フェスティバル関連費が 4,488 万円

(433.33%)増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料 3 億 6,754 万 1 千円 (26.81%)、負担金補助及び交付金 3 億 5,956 万 9 千円 (26.23%)、報償費 2 億 5,902 万 6 千円 (18.89%) である。

(第 8 款) 土木費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
6,222,652,200	4,172,849,483	8.00 %	67.06%	1,563,057,000	486,745,717

土木費は、前年度支出済額 43 億 7,222 万 8 千円と比較すると 1 億 9,937 万 9 千円 (4.56%) の減少である。

これは、主に都市計画総務費が 2 億 8,738 万 8 千円 (18.93%) 増加したものの、土地区画整理費が 3 億 1,894 万円 (皆減)、公共下水道費が 1 億 588 万 3 千円 (14.60%) 減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、負担金補助及び交付金 21 億 4,210 万 5 千円 (51.33%)、工事請負費 8 億 4,998 万 2 千円 (20.37%)、委託料 3 億 5,270 万 1 千円 (8.45%) である。

(第 9 款) 消防費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,299,233,700	1,216,491,520	2.33%	93.63%	14,719,730	68,022,450

消防費は、前年度支出済額 11 億 8,286 万 6 千円と比較すると 3,362 万 6 千円 (2.84%) の増加である。

これは、非常備消防費が 1,328 万 3 千円 (15.56%) 減少したものの、消防施設費が 2,717 万 7 千円 (26.03%)、常備消防費が 1,218 万 3 千円 (1.30%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、給料 3 億 8,812 万 5 千円 (31.91%)、職員手当等 2 億 9,944 万 5 千円 (24.62%)、共済費 1 億 5,601 万 9 千円 (12.83%) である。

(第10款) 教育費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
12,351,780,948	8,777,862,851	16.82%	71.07%	2,914,696,630	659,221,467

教育費は、前年度支出済額68億3,496万7千円と比較すると19億4,289万6千円(28.43%)の増加である。

これは、主に幼稚園施設改良費が1億3,787万6千円(97.59%)、公民館費が1億320万5千円(26.16%)減少したものの、小学校費の施設建設改良費が11億5,465万3千円(47.16%)、学校給食施設建設改良費が7億3,552万3千円(1,141.54%)増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、工事請負費44億2,564万6千円(50.42%)、委託料17億6,028万9千円(20.05%)、給料4億6,280万7千円(5.27%)である。

(第11款) 災害復旧費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
6,200,000	6,188,000	0.01%	99.81%	0	12,000

災害復旧費は、前年度支出済額380万円と比較すると238万8千円(62.84%)の増加である。

これは、その他施設災害復旧費が238万8千円(62.84%)増加したためである。

(第12款) 公債費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,564,745,000	3,504,354,128	6.71%	98.31%	0	60,390,872

公債費は、前年度支出済額33億6,401万8千円と比較すると1億4,033万6千円(4.17%)の増加である。

これは、利子が1,814万9千円(11.69%)減少したものの、元金が1億5,848万5千円

(4.94%) 増加したためである。

当年度末未償還元金は、前年度末未償還元金に当年度借入金額 42 億 7,966 万 6 千円を加え、当年度元金償還額 33 億 6,726 万円を差し引いた 334 億 8,208 万 8 千円となった。

(第 13 款) 諸支出金

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
32,169,000	22,044,764	0.04%	68.53%	0	10,124,236

諸支出金は、前年度支出済額はなく、2,204 万 5 千円 (皆増) の増加である。

(第 14 款) 予備費

(単位:円)

議決予算額	充用額	不用額	充用率
60,000,000	6,252,000	53,748,000	10.42%

当年度中における各節への充用は、次のとおりである。

予備費充用状況

(単位:円)

節名	充用額
11 需用費	1,495,000
15 工事請負費	2,475,000
18 備品購入費	682,000
23 償還金利子及び割引料	1,600,000
合計	6,252,000

(3) 特別会計

(別表第1～第5、第9参照)

令和2年度特別会計の数は、7会計で、歳入歳出の総額の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
23,632,505,200	22,085,582,896	93.45%	21,539,464,544	91.14%	546,118,352

歳入決算額は、前年度と比較すると6億517万2千円(2.67%)の減少である。

これは、多治見駅北土地区画整理事業特別会計が令和2年3月31日で廃止されたことが影響しており、これらを除いた金額で前年度と比較すると2億4,632万5千円(1.10%)の減少である。

その要因は、主に介護保険事業特別会計が2億8,096万2千円(2.94%)、後期高齢者医療特別会計が1億6,944万8千円(11.96%)増加したものの、国民健康保険事業特別会計が5億8,000万6千円(5.21%)、土地取得事業特別会計が9,438万5千円(74.08%)減少したためである。

歳出決算額は、前年度と比較すると7億426万円(3.17%)の減少である。

これは、歳入決算額と同様に多治見駅北土地区画整理事業特別会計が廃止されたことが影響しており、これらを除いた金額で前年度と比較すると3億5,529万1千円(1.62%)の減少である。

その要因は、主に介護保険事業特別会計が1億8,657万1千円(2.01%)、後期高齢者医療特別会計が1億6,516万5千円(11.92%)増加したものの、国民健康保険事業特別会計が5億8,704万円(5.32%)、土地取得事業特別会計が9,438万5千円(74.08%)減少したためである。

一般会計から特別会計への繰入金金は、25億5,696万3千円で、前年度と比較すると2億914万円(7.56%)減少している。

これも、多治見駅北土地区画整理事業特別会計が廃止されたことが影響しており、これらを除いた金額で前年度と比較すると1億980万1千円(4.49%)の増加である。

その要因は、国民健康保険事業特別会計が619万4千円(0.83%)減少したものの、介護保険事業特別会計が7,697万5千円(5.56%)、後期高齢者医療特別会計が3,901万9千円(12.35%)増加したためである。

特別会計から一般会計への繰出金は、1,337万4千円で、前年度と比較すると59万2千円(4.24%)減少している。

これは、市営住宅敷金等特別会計が500万円(皆増)増加したものの、南姫財産区事業特別会計が178万4千円(22.01%)、駐車場事業特別会計が362万2千円(63.80%)減少したためである。

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

① 南姫財産区事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
17,449,000	23,078,516	132.26%	15,997,574	91.68%	7,080,942

歳入決算額は、前年度と比較すると350万8千円(17.93%)の増加である。

これは、財産収入が203万2千円(11.12%)、諸収入が147万7千円(114.32%)増加したためである。

歳入決算額の内訳は、財産収入2,031万円(88.00%)、諸収入276万8千円(12.00%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると188万4千円(10.54%)の減少である。

これは、主に諸支出金が178万4千円(20.01%)、農林水産業費が17万1千円(15.82%)、管理会費が13万5千円(13.31%)減少したためである。

歳出決算額の内訳は、総務費788万9千円(49.32%)、諸支出金631万8千円(39.49%)である。

② 土地取得事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
662,429,000	33,024,397	4.99%	33,024,397	4.99%	0

歳入及び歳出決算額は、前年度と比較すると9,438万5千円(74.08%)の減少である。

これは、主に繰入金が1億1,546万9千円(96.59%)減少したためである。

歳入決算額の内訳は、財産収入2,894万5千円(87.65%)、繰入金407万9千円(12.35%)であり、歳出決算額の内訳は、総務費2,894万5千円(87.65%)、諸支出金407万9千円(12.35%)である。

当事業会計で保有している土地は、当年度末において次のとおりとなっている。

(単位：㎡、千円)

用途	面積	金額
学校用地	0	0
道路用地	19,595	68,039
公園用地	0	0
児童遊園 その他施設用地及び代替地	2,911	126,361
計	22,506	194,400

③ 駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
47,683,000	55,117,952	115.59%	45,504,864	95.43%	9,613,088

歳入決算額は、前年度と比較すると3,063万9千円(35.73%)の減少である。

これは、繰越金が1,112万9千円(1,995.19%)、繰入金が550万円(皆増)増加したものの、諸収入が4,703万3千円(55.71%)、財産収入が23万5千円(30.09%)減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、諸収入3,738万6千円(67.83%)、繰越金1,168万7千円(21.20%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると2,856万5千円(38.57%)の減少である。

これは、総務費が2,494万3千円(71.04%)、諸支出金が362万2千円(63.80%)減少したためである。

歳出決算額の主な内訳は、公債費3,328万3千円(73.14%)、総務費1,016万6千円(22.34%)である。

④ 市営住宅敷金等特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
8,926,000	7,729,445	86.59%	7,729,445	86.59%	0

歳入決算額は、前年度と比較すると478万7千円(162.70%)の増加である。

これは、主に敷金収入が 22 万 8 千円 (20.92%)減少したものの、繰入金が 498 万 7 千円 (282.49%) 増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金 675 万 3 千円 (87.37%)、敷金収入 86 万 1 千円 (11.14%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 484 万 8 千円 (168.28%) の増加である。

これは、主に諸支出金が 498 万 7 千円 (282.49%) 増加したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金 675 万 3 千円 (87.37%)、総務費 97 万 7 千円 (12.63%) である。

過去 3 年間の市営住宅の入居、退居の状況は、次のとおりである。

入 居 ・ 退 居 状 況 表

(単位：世帯)

区分	年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
	入 居	18	23	16
退 居	37	54	45	

⑤ 国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
11,023,576,000	10,551,714,396	95.72%	10,440,280,743	94.71%	111,433,653

歳入決算額は、前年度と比較すると 5 億 8,000 万 6 千円 (5.21%) の減少である。

これは主に、国庫支出金が 4,448 万 7 千円 (4,365.75%) 増加したものの、県支出金が 2 億 9,333 万 3 千円 (3.77%)、繰越金が 2 億 6,356 万 2 千円 (71.63%)、国民健康保険料が 4,782 万 8 千円 (2.17%) 減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、県支出金 74 億 7,915 万 3 千円 (70.88%)、国民健康保険料 21 億 5,533 万 5 千円 (20.43%)、繰入金 7 億 4,120 万 7 千円 (7.02%) である。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険料の収入状況表

(単位：円、件、人)

年度	調定額	収入済額	不納欠損			収入未済額	収入率
			金額	件数	人数		
R2	2,351,547,153	2,155,335,360	9,966,890	132	55	186,244,903	91.66%
R元	2,399,192,168	2,203,163,488	8,437,027	131	53	187,591,653	91.83%
H30	2,410,695,738	2,182,261,555	36,290,815	434	166	192,143,368	90.52%

※収入率は調定額に対する比率である

不納欠損額は、55 人、996 万 7 千円で、前年度から人数で 2 人、金額で 153 万円増加している。

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらはすべて地方税法及び国民健康保険法の規定に準拠して処理されているものと認められた。

国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位：人、円)

事由	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
破産・倒産	0	0	0	0	0	0
生活困窮	2	349,100	2	622,600	15	1,059,956
行方不明・資格喪失等	0	0	4	129,257	1	10,386
死亡	2	1,392,421	1	29,800	0	0
執行停止期間中の時効完成	44	7,317,928	26	5,234,391	34	10,045,965
時効完成	7	907,441	20	2,420,979	116	25,174,508
合計	55	9,966,890	53	8,437,027	166	36,290,815

国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比較すると 134 万 7 千円 (0.72%) の減少である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 5 億 8,704 万円 (5.32%) の減少である。

これは、主に保険給付費が 2 億 6,600 万 1 千円 (3.52%)、国民健康保険事業費納付金が 2 億 4,872 万 1 千円 (8.02%)、諸支出金が 5,686 万 9 千円 (60.70%) 減少したためである。

歳出決算額の主な内訳は、保険給付費 72 億 8,320 万円 (69.76%)、国民健康保険事業費納付金 28 億 5,204 万 8 千円 (27.32%) である。

⑥ 介護保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
10,263,399,200	9,829,184,209	95.77%	9,446,626,540	92.04%	382,557,669

歳入決算額は、前年度と比較すると 2 億 8,096 万 2 千円 (2.94%) の増加である。

これは主に、繰越金が 3,372 万 3 千円 (10.48%)、保険料が 1,674 万 2 千円 (0.70%) 減少したものの、国庫支出金が 1 億 3,405 万 6 千円 (7.07%)、繰入金が 7,697 万 5 千円 (5.56%)、県支出金が 7,277 万円 (5.86%) 増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、支払基金交付金 23 億 7,055 万 6 千円 (24.12%)、保険料 23 億 6,221 万 8 千円 (24.03%)、国庫支出金 20 億 3,082 万 7 千円 (20.66%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 1 億 8,657 万円 1 千円 (2.01%) の増加である。

これは主に、諸支出金が 4,687 万 4 千円 (82.63%)、地域支援事業費が 1,256 万 9 千円 (3.50%) 減少したものの、保険給付費が 2 億 1,652 万 4 千円 (2.60%)、基金積立金が 1,579 万 9 千円 (5.90%) 増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、保険給付費 85 億 5,358 万 5 千円 (90.55%)、地域支援事業費 3 億 4,620 万 2 千円 (3.66%)、基金積立金 2 億 8,339 万 4 千円 (3.00%) である。

なお、不納欠損額は 106 人、467 万 4 千円で、前年度から人数で 10 人減少したものの、金額で 69 万 7 千円増加している。

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらはすべて地方税法及び介護保険法の規定に準拠して処理されているものと認められた。

介護保険料不納欠損事由別内訳

(単位：人、円)

事由	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
時効	98	4,445,075	97	3,603,840	153	7,497,040
死亡	7	170,550	17	278,650	26	1,048,100
職権消除	0	58,740	2	94,880	4	119,440
職権喪失	0	0	0	0	0	0
生活保護受給者	0	0	0	0	0	0
転出	1	0	0	0	0	0
居所不明	0	0	0	0	0	0
合計	106	4,674,365	116	3,977,370	183	8,664,580

⑦ 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
1,609,043,000	1,585,733,981	98.55%	1,550,300,981	96.35%	35,433,000

歳入決算額は、前年度と比較すると1億6,944万8千円(11.96%)の増加である。

これは主に、後期高齢者医療保険料が1億2,328万5千円(11.95%)、繰入金が3,901万9千円(12.35%)増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料11億5,517万7千円(72.85%)、繰入金3億5,502万4千円(22.39%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると1億6,516万5千円(11.92%)の増加である。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1億5,354万円(11.50%)増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金14億8,873万3千円(96.03%)、保健事業費3,459万3千円(2.23%)である。

(4) 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、次のとおりである。

① 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在の基金額は、22 億 9,390 万 9 千円(現金 20 億 9,950 万 9 千円、土地 1 億 9,440 万円)である。

本年度は、収入として土地売払収入 2,657 万 6 千円、預金利子等 236 万 9 千円があり、支出として土地取得費 407 万 9 千円があったが、全て土地取得事業特別会計を通じて処理されている。

② 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、国民健康保険法施行令第 29 条の 2 の規定による高額療養費の支給を受けるべき被保険者世帯に対し、医療費の支払に必要な資金の貸付を行うために設置されたもので、1,300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付、返還はなかった。

③ 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法第 51 条の規定による高額介護サービス費及び同法第 61 条の規定による高額介護予防サービス費の支給が見込まれる要介護・居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等の支給を受けるまでの間、介護又は居宅支援に要する保険給付に係る一部負担金を支払うための資金の貸付を行うために設置されたもので、300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付、返還はなかった。

(5) 要望事項

当年度の決算において、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に規定する健全化判断比率の4指標は、良好な結果を出している。特に実質公債費比率はマイナス数値となっており、早期健全化基準の25.0%を大幅に下回っている。

ただし、多治見市健全な財政に関する条例(平成19年条例第48号。以下「財務条例」という。)において、本市が独自で設けている財政判断指数については、基準値を超えるものはないものの、経費硬直率において、目標値を超えているため、健全な財政状況ではあるが、注意が必要である。

一般会計においては、前年度と比較して歳入が140億985万6千円、歳出が127億6,732万2千円、いずれも増加している。

歳入増加の主な要因は、令和元年10月からの消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増加、特別定額給付金給付補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金などによる国庫支出金の増加、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業交付金、国勢調査委託金などによる県支出金の増加、小学校校舎建設事業債、減収補てん債などによる市債の増加によるものである。

一方、歳出増加の主な要因は、特別定額給付金事業費及び同事務費、新生児特別定額給付金事業費、国勢調査費などの総務費の増加、小泉小学校建替事業費、小学校GIGAスクール構想推進事業費、中学校GIGAスクール構想推進事業費、食育センター建設事業費などの教育費の増加、畜産振興事務費などの農林水産業費の増加によるものである。

特別会計においては、前年度と比較して歳入が6億517万2千円、歳出が7億426万円減少している。

これは多治見駅北土地地区画整理事業特別会計が令和2年3月31日で廃止されたことが影響しており、これらを除いた金額で前年度と比較すると、歳入が2億4,632万5千円、歳出が3億5,529万1千円の減少である。

その要因は、国民健康保険事業特別会計、土地取得事業特別会計が歳入、歳出ともに減少したためである。

令和2年度は、新型コロナウイルスに苦しんだ1年であったが、そのような中においても、各会計はいずれも良好であったと評価する。なお、新しい生活様式が叫ばれる中、今後は働き方や学校教育なども、新しい形に変化していくことが予想されるため、変化についていけない弱者に目が届くような多治見市政であることを望む。

なお、個別の要望事項については、次のとおりである。

多治見市では、小泉小学校や食育センターなど教育に関する大型建設事業の竣工に加え、GIGAスクール構想に伴う児童生徒、教職員へのタブレット端末の配付及びこれに伴う環境整備など、教育費が対前年比19億4,289万6千円(28.43%)増となった。これらは教育環境の充実と本市の将来を担う子どもたちへの投資として大変重要な支出である。しかし、これらはいくまでも教育を行うための一つの道具であり、本市教育委員会がこれまで培ってきた教育の本質を変えることなく、今後も引き続き全ての児童生徒に公平な教育が行えるよう努めていただきたい。

また、本市が独自で設けている財政判断指数について、基準値を超える数値は無いものの、経費硬直率が昨年度に続き目標値を超える状況となっている。これは、年々増加する扶助費などの経常経費と新型コロナウイルス感染症の影響により減収した法人市民税等が大きな要因である。新型コロナウイルス感染症の収束を願うとともに、更なる数値の悪化が生じないように、今後も経費の節減と安定した収入の確保など、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。

以上